

中核市移行による岸和田市政の充実について

1. 行政分野別の主な移行事務

岸和田市が中核市に移行することに伴い、現在大阪府が実施している事務のうち、市が実施することとなる主なものは以下のとおりです。「●」の事務はいわゆる規制行政、「○」は給付行政、「◎」はそれ以外のものとして整理しています。

①民生行政

- 母子寡婦等福祉資金貸付
- 小児慢性特定疾病医療費助成
- 幼保連携型認定こども園の設置認可、立入検査等
- 社会福祉施設設置許可、実施指導、施設整備補助

②保健衛生行政

- 食品関係施設等営業許可、衛生指導検査、立入検査
- 負傷犬等の収容、治療、処分
- 薬局・診療所等の開設許可
- 病院への立入検査
- 感染症対策
- 特定不妊治療医療費助成
- ◎心の健康・難病相談

③環境行政

- 産業廃棄物処理業の許可、取消、指導
- 産業廃棄物排出事業者に対する規制・指導、不適正処理対策監視・指導・命令
- 大気汚染状況の常時監視

④都市計画・建設行政

- 屋外広告業を営もうとする者の登録の義務付け、必要な指導、助言、勧告
- 屋外広告物条例の制定
- サービス付高齢者住宅事業の登録、指導

⑤文教行政

- ◎府費負担教職員の法定研修実施
- 重要文化財の現状変更等の許可

⑥その他（下記事務は大阪府からの移譲ではなく、中核市に義務付けられる市独自事務）

- ◎包括外部監査実施
- ◎高度救助隊の設置

2. 府が実施している業務を市が行うメリット

中核市への移行により、これまで大阪府が実施してきた事務を市が実施することでどのようなメリットが生まれるのかについて、観点別、行政分野別に以下のとおり整理しました。

①市の実情を反映した条例等の整備による、独自のまちづくりの実現

【民生行政】

- ・社会福祉施設への立入検査の強化によって施設利用者へ安心安全の提供ができる。また事業者の福祉サービスの質の向上が期待できる。
- ・民生委員定数を市条例で定めることにより、地域の実情に応じて、臨機応変な対応が可能になる。

【保健衛生行政】

- ・食品関係営業施設（飲食店、菓子製造業、食肉販売業など）の検査について、大阪府実績に加えて実施することにより、食中毒の未然防止など衛生面の向上が期待できる。
- ・特定給食施設（病院、福祉施設等）や学校に対して食育推進事業等の回数を増やすことで健康意識の向上が期待できる。
- ・医師、薬剤師等の専門職員が市内部組織に加わることで、既存事業である介護保険の予防事業や国民健康保険の保健事業などに生かすことができ、より効果的な市民の健康づくりのための取組みが可能となる。

【環境行政】

- ・本市の実情に応じて産業廃棄物処理事業者、産業廃棄物排出事業者への立入検査・指導体制を強化することで、産業廃棄物の不適正処理を未然防止する。
- ・大気汚染常時監視体制を強化する（例：測定局の増設）

【都市計画・建設行政】

- ・市屋外広告物条例を制定することにより、本市の地域特性に応じた景観まちづくりを推進することができる。
- ・サービス付高齢者住宅への立入検査の強化によって施設利用者への安心安全の提供ができる。また事業者のサービスの質の向上が期待できる。

【文教行政】

- ・教職員研修の市実施が義務付けられることにより、市独自の研修を計画的・体系的に実施することにより、教職員の指導力の向上が期待できる。

②手続きの迅速化、既存事業と新たな事業と連携、行政サービスの向上

【民生行政】

- ・現在、母子寡婦福祉資金を貸し付ける事務手続きに2ヶ月程度の時間を要するところであるが、市実施により1週間程度短縮できる。
- ・小児慢性特定疾病医療費助成手続きにおいて、市実施に伴い、添付書類の省略が可能となり、申請手続きの簡素化が図られる。

【保健衛生行政】

- ・市既存事業である妊婦健康診査助成や乳幼児家庭訪問などと、中核市移行に伴い実施することとなる特定不妊治療助成などの組み合わせにより、妊娠前から出産、育児までの切れ目ないサポートができる。

- ・薬局開設許可申請等、府泉佐野保健所・府動物愛護指導所泉佐野分室から市保健所に変更となる事務について、市内事業者の利便性が向上する。
- ・感染症発生時等に、市が直接国と連絡調整を行う等により、機動的かつ迅速な対応が可能となる。

【環境行政】

- ・現時点において事務所管が府と市に分かれている一般廃棄物事務と産業廃棄物事務が、中核市移行に伴い、市が一括して処理することとなり、窓口の一元化が図られる。

【都市計画・建設行政】

- ・サービス付高齢者向け住宅事業登録申請等、窓口が大阪府庁から市役所に変更となることによって市内事業者の利便性が向上する。

【文教行政】

- ・研修受講のための移動時間短縮によって教職員の授業の教材研究や子どもと向き合う時間が増加する。
- ・重要文化財の現状変更許可等を府に変わり市が実施することで、事務が迅速化する。

【その他】

- ・人命の救助に関する専門的かつ高度な教育を受けた隊員と高度救助資機材等を整備した救助工作車で編成される高度救助隊を設置することで、大規模災害時の対応力が強化できる。

③地域の経済、文化、行政の中心的役割を担うことによる都市イメージの向上

- ・泉州地域唯一の中核市として、知名度や発言力が向上し、中心的な役割を担う。
- ・中核市市長会加入により国等に対する提案や意見表明機会が拡大する。

④行政の透明性の向上

- ・包括外部監査実施の義務付けにより、市民に開かれた透明性の高い市役所が実現できる。